

四半期報告書

(第80期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

小倉クラッチ株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役（財務本部・経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	36,164	10,763	49,529
経常利益（△損失）（百万円）	△449	△974	214
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△1,406	△1,563	△626
純資産額（百万円）	—	14,512	17,733
総資産額（百万円）	—	43,442	46,755
1株当たり純資産額（円）	—	950.11	1,163.37
1株当たり四半期（当期）純損失 （△）（円）	△93.74	△104.25	△41.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	32.81	37.35
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,184	—	1,722
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,047	—	△2,668
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,736	—	△1,222
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	7,149	5,786
従業員数（名）	—	1,603	1,652

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、下記事項を除き、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新設にともない、以下の会社が提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
オグラクラッチ タイランド	タイ国ラヨン県	200,000千THB	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品のタイ国内における製造販売を予定しております。 役員の兼任 4名

(注) 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,603
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,012
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

製品名	生産高（百万円）
電磁クラッチ	
輸送機器用クラッチ	6,632
マイクロクラッチ	994
一般産業用クラッチ	1,142
計	8,769
機械・特殊クラッチ	126
その他	30
合計	8,925

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

製品名	受注高 （百万円）	受注残高 （百万円）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	7,219	623
マイクロクラッチ	976	468
一般産業用クラッチ	943	533
計	9,140	1,625
機械・特殊クラッチ	89	99
その他	607	22
合計	9,837	1,747

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	販売高 (百万円)
電磁クラッチ	
輸送機器用クラッチ	7,550
マイクロクラッチ	1,181
一般産業用クラッチ	1,233
計	9,965
機械・特殊クラッチ	127
その他	670
合計	10,763

(注) 1. その他は、クラッチ以外の部品又は製品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、グローバル金融危機の広がり、实体经济に悪影響をもたらし、世界的に需要が減少するとの思惑から、原油価格、天然資源価格が急落し、これまで底堅いと見られていた資源国やその他新興国も、減速を余儀なくされています。国内経済においても、「100年に1度」と呼ばれる金融危機の影響から、当初は比較的傷が浅いと見られていたわが国の市場をも大きく揺るがし、これまで日本経済を牽引してきた自動車業界も販売低迷と円高により大幅な減益が予想され、財務戦略が重要性を増すなど、当社をとりまく経済環境は、日増しに厳しさを増しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は10,763百万円、経常損失は974百万円、四半期純損失は1,563百万円となりました。

部門別の業績を示すと次のとおりであります。

①輸送機器用クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門は、海外子会社の販売は、2008年前半からの好調をうけ、第3四半期の販売は比較的順調に推移しましたが、国内顧客向けの販売は、世界的な景気悪化の影響等により、減収となりました。その結果、売上高は7,550百万円となりました。

②マイクロクラッチ部門

マイクロクラッチ部門は、車輻・車輻用業界向け及びモーター業界向けの販売は第2四半期までは増収で推移していましたが、第3四半期より、急激な景気悪化の影響等から減収となり、OA機器業界向けの販売も低調に推移しました。その結果、売上高は1,181百万円となりました。

③一般産業用クラッチ部門

一般産業用クラッチ部門は、モーター・変減速機業界、昇降・運搬機械業界向けの販売は順調に推移したものの景気悪化の影響により減収となりました。その結果、売上高は1,233百万円となりました。

④機械・特殊クラッチ部門

機械・特殊クラッチ部門は、順調に推移してきた国内工作機械向け等の販売も、第3四半期より落ち込み、減収となりました。その結果、売上高は127百万円となりました。

⑤その他の部門

その他の部門は、クラッチ以外の製品及び部品の販売が減少したこと等から減収となりました。その結果、売上高は670百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①日本

売上高は世界的な景気悪化の影響による国内顧客向け販売の落ち込み等により7,967百万円となり、営業損失は446百万円となりました。

②北米及び南米

売上高は、南米子会社の販売が順調に推移しましたが、北米顧客向けの販売が減少したこと等から2,378百万円となり、営業損失は104百万円となりました。

③ヨーロッパ

売上高は欧州顧客向け販売が順調に推移したこと等から922百万円となり、営業利益は10百万円となりました。

④アジア

売上高はアジア顧客向けの販売が順調に推移したこと等から990百万円となり、営業損失は15百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は293百万円となりました。これは、主に減価償却費、売上債権の増減額、たな卸資産の増減額等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は403百万円となりました。これは、主に日本における機械装置等の取得及びタイ国新会社における土地の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は779百万円となりました。これは、主に日本及び中国現地法人の運転資金等の借入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は95百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 547,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,848,000	14,848	同上
単元未満株式	普通株式 138,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,848	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	530,000	—	530,000	3.41
（相互保有株式） 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	547,000	—	547,000	3.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	352	354	355	340	321	300	280	190	190
最低（円）	312	311	312	311	297	280	170	175	165

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50条）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,812	7,368
受取手形及び売掛金	13,064	14,628
有価証券	76	75
商品及び製品	2,935	3,524
仕掛品	2,509	2,995
原材料及び貯蔵品	1,349	1,613
繰延税金資産	16	273
その他	652	915
貸倒引当金	△138	△41
流動資産合計	29,277	31,354
固定資産		
有形固定資産	※1 10,830	※1 11,536
無形固定資産	208	162
投資その他の資産		
その他	3,247	3,751
投資損失引当金	△50	△50
貸倒引当金	△72	—
投資その他の資産合計	3,125	3,701
固定資産合計	14,164	15,400
資産合計	43,442	46,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,644	12,638
短期借入金	9,408	8,153
未払法人税等	94	101
賞与引当金	75	412
その他	1,445	1,307
流動負債合計	21,667	22,613
固定負債		
長期借入金	5,976	5,427
繰延税金負債	625	418
役員退職慰労引当金	401	364
退職給付引当金	104	78
債務保証損失引当金	11	13
その他	※2 142	※2 105
固定負債合計	7,261	6,408
負債合計	28,929	29,021

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858	1,858
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	12,550	14,176
自己株式	△340	△337
株主資本合計	15,912	17,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	509
為替換算調整勘定	△1,908	△589
評価・換算差額等合計	△1,659	△79
少数株主持分	259	270
純資産合計	14,512	17,733
負債純資産合計	43,442	46,755

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	36,164
売上原価	31,632
売上総利益	4,532
販売費及び一般管理費	※ 4,324
営業利益	208
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	37
不動産賃貸料	62
その他	106
営業外収益合計	260
営業外費用	
支払利息	161
手形売却損	36
持分法による投資損失	96
為替差損	545
その他	78
営業外費用合計	918
経常損失(△)	△449
特別利益	
投資有価証券売却益	88
その他	3
特別利益合計	92
特別損失	
投資有価証券評価損	107
たな卸資産評価損	244
退職特別加算金	89
その他	4
特別損失合計	446
税金等調整前四半期純損失(△)	△803
法人税、住民税及び事業税	192
法人税等還付税額	△42
法人税等調整額	449
法人税等合計	599
少数株主利益	3
四半期純損失(△)	△1,406

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	10,763
売上原価	9,602
売上総利益	1,161
販売費及び一般管理費	※ 1,494
営業損失(△)	△333
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	10
不動産賃貸料	20
その他	53
営業外収益合計	98
営業外費用	
支払利息	20
手形売却損	11
持分法による投資損失	26
為替差損	634
その他	45
営業外費用合計	739
経常損失(△)	△974
特別利益	
その他	1
特別利益合計	1
特別損失	
投資有価証券評価損	107
退職特別加算金	89
その他	4
特別損失合計	202
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,174
法人税、住民税及び事業税	96
法人税等調整額	321
法人税等合計	418
少数株主損失(△)	△29
四半期純損失(△)	△1,563

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△803
減価償却費	1,220
のれん償却額	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	171
賞与引当金の増減額(△は減少)	△335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36
受取利息及び受取配当金	△91
支払利息	161
為替差損益(△は益)	65
持分法による投資損益(△は益)	96
有形固定資産売却損益(△は益)	△0
有形固定資産除却損	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△88
投資有価証券評価損益(△は益)	107
売上債権の増減額(△は増加)	985
たな卸資産の増減額(△は増加)	808
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,460
その他	489
小計	1,391
利息及び配当金の受取額	90
利息の支払額	△155
法人税等の支払額	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,573
定期預金の払戻による収入	2,491
有価証券の取得による支出	△47
有価証券の売却による収入	47
有形固定資産の取得による支出	△1,045
投資有価証券の取得による支出	△43
投資有価証券の売却による収入	209
その他	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,247
短期借入金の返済による支出	△3,995
長期借入れによる収入	1,685
長期借入金の返済による支出	△991
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△205
少数株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△510

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	5,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,149

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用することに伴い、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダが米国会計基準を適用することとしたため、連結の範囲を見直すことにより、新たにティーム・エー・システム・コムルシオ・オートモーティボ・リミターダを第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、オグラクラッチタイランドは、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が8百万円減少し、経常損失が8百万円、税金等調整前四半期純損失が253百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失が17百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費 の算定方法	定率法を採用している資産については、 連結会計年度に係る減価償却費の額を期間 按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、 加味する加減算項目や税額控除項目を重要 なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,967百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,972百万円
※2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 77百万円	※2 固定負債の「その他」に含まれる負ののれん 83百万円
3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 12百万円	3 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 58百万円
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 520百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 87	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 410百万円 売却処理した売掛金の未決済残高 68

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 1,348百万円 荷造運賃 711 賞与引当金繰入額 28 役員退職慰労引当金繰入額 38 退職給付費用 102

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 470百万円 荷造運賃 202 賞与引当金繰入額 28 役員退職慰労引当金繰入額 12 退職給付費用 35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	8,812百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,663
現金及び現金同等物	<u>7,149</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,533千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 530千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,653	2,275	922	912	10,763	—	10,763
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,313	103	—	78	1,495	(1,495)	—
計	7,967	2,378	922	990	12,259	(1,495)	10,763
営業利益(△損失)	△446	△104	10	△15	△557	223	△333

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,668	8,040	3,279	2,176	36,164	—	36,164
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,505	347	—	482	6,334	(6,334)	—
計	28,174	8,387	3,279	2,658	42,499	(6,334)	36,164
営業利益(△損失)	△46	△116	119	64	20	187	208

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス

(3) アジア…マレーシア、中国、タイ

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で8百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,275	922	1,301	4,499
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	10,763
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.1	8.6	12.1	41.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,040	3,297	3,915	15,252
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	36,164
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.2	9.1	10.8	42.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国、タイ等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	476	983	507
(2) 外国債券	212	180	△32
(3) その他	20	11	△8
合計	708	1,175	466

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	950.11円	1株当たり純資産額	1,163.37円

2. 1株当たり四半期純損失等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	△93.74円	1株当たり四半期純損失	△104.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(百万円)	△1,406	△1,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△1,406	△1,563
期中平均株式数(千株)	15,006	15,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2. 会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。